

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 教史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡田 義孝

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

TEL 03-3462-8011

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,734	△1.5	45	—	176	—	△382	—
26年3月期第3四半期	4,808	△8.3	△415	—	△443	—	△232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△24.75	—
26年3月期第3四半期	△15.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	44,894	8,359	18.6	541.49
26年3月期	43,980	9,049	20.6	586.19

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 8,359百万円 26年3月期 9,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,603	18.8	1,200	—	1,200	—	528	748.7	34.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	16,227,207 株	26年3月期	16,227,207 株
27年3月期3Q	789,942 株	26年3月期	789,942 株
27年3月期3Q	15,437,265 株	26年3月期3Q	15,437,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が強く、欧州は全体的に弱含み、中国や新興地域においては、一時の勢いはないものの一定の成長を確保しているなど、地域により明暗が分かれる状況となっています。また、中東地域やロシア情勢等、政情不安や未解決の紛争問題、さらに原油価格の急落による不安定な経済情勢等、今後の予測が困難な要因も多々残されております。

わが国においては、政府による経済・財政政策に刺激された雇用・所得環境等、一部に改善は見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が予想以上に大きく、個人消費を取り巻く環境及び消費全般は低迷基調にあります。さらに、企業収益も円安による恩恵と原材料価格の高騰の両面があり、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

当商品先物業界では、米国の好景気を受けたNYダウが高値更新を続けており、実物資産から証券等への資金の流れに大きな変動はありませんが、国内では円安や原油価格の大幅な変動等の影響から、国内商品先物取引市場の当第3四半期会計期間の売買高は14,422千枚（前年同期比47.3%増）と前年同期を大幅に上回っており、当第3四半期累計期間における売買高においても34,180千枚（前年同期比10.6%減）と大きく改善が見られました。

当社におきましても、上記の業界動向に加え、主力取扱商品である貴金属市場の価格変動にも後押しを受け、当社の当第3四半期会計期間における商品先物取引売買高は199千枚（前年同期比39.2%増）と大幅に改善した結果、当第3四半期累計期間の商品先物取引売買高は522千枚（前年同期比4.9%増）となりました。また、当社の当第3四半期会計期間の手数料収入についても1,702百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における営業収益は4,734百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は45百万円（前年同期は415百万円の損失）、経常利益は176百万円（前年同期は443百万円の損失）、四半期純損失は382百万円（前年同期は232百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ914百万円増加し、44,894百万円となりました。

これは主に、差入保証金が増加（2,792百万円）し、委託者差金（借方）が減少（1,847百万円）したこと等であります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ1,604百万円増加し、36,535百万円となりました。

これは主に、委託者差金（貸方）の発生（1,811百万円）や、預り証拠金の増加（1,788百万円）、買掛金の減少（2,055百万円）等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ690百万円減少し、8,359百万円となりました。

これは主に四半期純損失を382百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社平成27年3月期（通期）における当社業績予想については、平成26年11月7日に公表いたしました当社「平成27年3月期第2四半期決算短信」にて開示いたしております「平成27年3月期の業績予想」に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,336千円増加し、利益剰余金が1,336千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,775	16,370,712
受取手形及び売掛金	649,329	25,956
委託者未収金	399,605	255,807
商品	623,042	639,234
保管有価証券	7,215,688	7,149,389
差入保証金	11,337,493	14,130,300
委託者差金	1,847,104	—
外国為替取引預け金	2,569,906	2,205,940
その他	1,434,857	779,752
貸倒引当金	△27,057	—
流動資産合計	40,558,744	41,557,094
固定資産		
有形固定資産	754,625	748,216
無形固定資産	133,153	115,180
投資その他の資産		
投資有価証券	38,240	38,241
固定化営業債権	1,442,419	1,320,113
破産更生債権等	1,394,657	1,392,857
その他	1,381,125	1,207,522
貸倒引当金	△1,722,585	△1,484,620
投資その他の資産合計	2,533,857	2,474,114
固定資産合計	3,421,636	3,337,511
資産合計	43,980,381	44,894,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164,957	109,319
未払法人税等	32,548	43,174
賞与引当金	—	28,574
役員賞与引当金	30,000	—
預り証拠金	24,768,790	26,557,280
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	7,149,389
委託者差金	—	1,811,021
その他	309,558	438,745
流動負債合計	34,521,543	36,137,505
固定負債		
退職給付引当金	346,495	336,481
その他	36,076	31,950
固定負債合計	382,571	368,431
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,031	29,612
特別法上の準備金合計	27,031	29,612
負債合計	34,931,145	36,535,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,925,096	3,232,985
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	9,044,361	8,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	6,805
評価・換算差額等合計	4,874	6,805
純資産合計	9,049,235	8,359,055
負債純資産合計	43,980,381	44,894,605

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,626,167	4,393,725
売買損益	△9,783	100,966
その他	192,412	239,995
営業収益合計	4,808,796	4,734,687
営業費用	5,224,493	4,689,384
営業利益又は営業損失(△)	△415,697	45,302
営業外収益		
受取利息	1,513	1,435
受取配当金	380	487
貸倒引当金戻入額	—	104,088
為替差益	16,859	20,895
投資有価証券清算益	7,154	—
償却債権取立益	1,269	1,218
倉荷証券保管料	26,948	—
その他	4,546	4,713
営業外収益合計	58,672	132,839
営業外費用		
支払利息	547	690
貸倒引当金繰入額	85,249	—
敷金償却費	462	450
その他	98	2
営業外費用合計	86,356	1,143
経常利益又は経常損失(△)	△443,381	176,999
特別利益		
固定資産売却益	—	307
商品取引責任準備金戻入額	143,941	114,888
清算分配金	95,150	—
特別利益合計	239,092	115,195
特別損失		
固定資産除売却損	66	1,307
商品取引責任準備金繰入額	133,715	117,469
減損損失	—	1,864
投資有価証券評価損	1,601	—
会員権評価損	50	9
特別損失合計	135,432	120,650
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△339,722	171,544
法人税、住民税及び事業税	16,292	35,557
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	5,392
法人税等調整額	△123,749	512,624
法人税等合計	△107,456	553,574
四半期純損失(△)	△232,265	△382,029

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。